




第161関係様式

調査研修報告書

令和7年8月3日

大郷町議会議長  
石川 良彦 殿

会派の名称 公明党  
代表者(議員) 田中 三恵子 

下記のとおり政務活動調査研修のため旅行したので、大郷町議会運営に関する基準第161の規定により報告いたします。

記

- 1. 期間 令和7年7月29日(火)～7月30日(水)(2日間)
- 2. 調査地 ●7月29日：阿武隈川上流管内
  - ①乙な駅たまかわ 福島県石川郡大字竜崎字滝山 12-26
  - ②上流遊水地群整備予定地 福島県西白河郡矢吹町陣ヶ岡地内
  - ③田んぼダム 福島県須賀川市笹平地内
  - ④本宮右岸パークゴルフ場 福島県本宮市高木字長瀬 6 0
  - ⑤桑折左岸ピーチリパーク 福島県伊達郡桑折町大字伊達崎字古返り
- 7月30日：福島ユナイテッドFCの練習拠点・農業部
  - ⑥福島ユナイテッドFC
  - ⑦十六沼公園(練習拠点) 福島県福島市大笹生字組板山 1-7
  - ⑧安斎果樹園 福島県福島市飯坂町字小川 15 番地
  - ⑨ふくしまさいえねパーク 福島県福島市飯坂町平野字杉田 3



3. 所感

・玉川村複合型水辺施設 『乙な駅 たまかわ』(愛称)

平成30年9月に計画策定委員会を立ち上げ、令和2年3月13日付で国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録となり、福島県、自治体(村)、民間事業者が相互に連携・協力し、観光交流の拠点として整備された。空き店舗を地域資源として活用するため、複合型水辺施設として改修。隈研吾氏が設計し、クラフトビール工房(醸造・直売、見学など)、ステーキハウス、カフェ、観光案内、お土産販売等を行う。公園、サイクリングロード、カヌー体験、「乙な市」などのイベントも開催されている。

登録後の設置準備期間では「かわまちづくり計画推進協議会」を設け、地元住民の一軒一軒を回り、経費面や心配の声に丁寧に対応することで反対ゼロとなった。地域住民

との度重なる意見交換会やワークショップを重ね、自治体の役割、国の役割、県の役割、民間の役割を明確にし、それぞれが連携して計画の推進を図ったとの事。

施設整備方法として、全国でも3例目となる「DBFO方式」により、民間事業者が資金調達(Finance)を行い、工事費用を一括払いして補助金の活用も可能となる方式をとっている。民間事業者は経験やノウハウを活用し、施設整備や管理運営を行い、工事費相当額を指定管理費として自治体(村)から分割払いで受け取る。このような方式がとれたのは、担当課が民間企業の参入を呼び込むために汗をかき、複数の大手企業が事業参画に至っている点が特筆すべきところであり、今後当町においても、事業推進の際に参考となる手法であると考えている。

#### ・「準用河川笹平川」流域の田んぼダム

準用河川笹平川の下流域は店舗や事業所等が多く立地しているが、標高が低く、度々浸水被害が発生し、経済的損失が大きい地域である。流域治水の取り組みとして、田んぼダム、ため池貯留、分水路整備、防災調整池の事業を並行して進めている。

田んぼダム事業は、平成29年度から計画的に整備を行い、日本大学工学部や郡山大学と協働で実証実験による検証を行いながら、令和11年度で事業完了の予定。財源は市の一般会計予算、維持管理は田んぼダム協力会(農家さん)が行い、下流域の工業団地は“守って貰っている”という意識があり、年に数回交流会を設けている。

#### ・本宮右岸パークゴルフ場

浪江町との交流から、長期避難者の受け入れがきっかけとなり、平成29年6月オープンし、18ホール、管理棟、トイレ、駐車場(130台)。管理は本宮市シルバー人材センターに委託。芝の管理は専門業者に委託し、年10回の刈込や施肥を行っている。施設の利用実績は7,000人前後/年、視察時のご利用者は2名確認できた。

令和元年の洪水では、市全体が被害を受け、住居等が優先されるため泥の撤去には1~2か月かかった。条例により出水時の利用制限及び利用者の避難について規定している。当町に於いて条例で定める規定等の参考になると考える。

#### ・桑折左岸ピーチリパーク

平成29年1月にかわまちづくり検討委員会を立ち上げ、令和4年3月に阿武隈川河川敷内に多目的親水公園「ピーチリパーク157」が整備された。年8回ほどのイベント利用時は仮設トイレを設置。参加人数は、令和4年度は400人、5年度は800人、6年度は1000人。イベント開催時以外は利用の規制はなく自由使用であり、詳細な実績の把握はしていないが、平日はウォーキング、土日にキャンプやBBQ等の利用がある。設置物のないフラットな河川敷となっており、視察当日は無人で閑散としていた。

河川敷は草原で、「桑折かわまち協議会」役員22名による除草作業が年4回、シルバー人材センターに委託し機械による除草を年11回、公園内のごみ拾いを年84回、業者委託による堤防除草を年2回行っている。河川敷管理の負担が多いように感じた。

・福島ユナイテッドFC農業部

平成 26 年に福島市と相談・連携のなかで誕生し、活動をスタートした。設立の目的は、①東日本大震災の風評被害の払拭と観光 PR。②福島におけるクラブの存在価値を高めること。③新たな収入源を確保すること。

農業部の主な活動は、地元農家と連携し選手が取り組む農作業(田植え、草取り、摘花、袋掛け、収穫、袋詰め、箱詰め、出荷など)、農業部マルシェの出店(ふくしまマルシェ、Jリーグ戦での出店、イベント出店など)、農業部ネットショップでの販売(2020年に販売サイトを設立し、農作物の売り上げが増大し安定。大きな収入源となる)、農業部 Instagram で情報発信、6次化商品開発(カレーなど)、地元農家・企業とのコラボ商品販売(米原料のコラボビール、和菓子店とのコラボ商品など)。

農業部始動から 11 年目となり、地元農家さん達と緊密に連携、慣れない農作業に取り組む選手たちを育てて頂くなかで、農業部の実績として収益もアップ。市の委託を受け、福島県産の農産品 6 品目(桃、ブドウ、洋ナシ、米、リンゴ、アスパラガス)を県内外でアピールし販売。マルシェや EC 販売などで、令和 6 年度売り上げが過去最高 1400 万円を超えるまでに成長。視察では安齋果樹園を見学させて頂き、農業部の活動の様子などについて、桃農家さんから聞き取りを行う。

平均引退年齢が 20 代のアスリートが第二の人生の転身に苦戦するケースも多いなか、近年、農業に携わるスポーツ関係者が増加している。個人で農業を主な仕事にする人(基幹的農業従事者)の 7 割が 65 歳以上。令和 6 年夏に、アスリートのセカンドキャリアと、就農人口減少という表裏一体の課題を解消するため、スポーツ庁と農水省によるプロジェクトが始動した。スポーツと農業は、異分野ながら相性が良く、農業が持続的に発展して食料の安定供給を担うため、様々な分野から新たな人材が定着できる環境整備が重要であるとして、国が音頭を取って連携強化を図っている、という記事が新聞掲載されている(2025. 8. 17)。福島ユナイテッドFC 農業部の取り組みは、当町における農業後継者不足の課題解決策の一つの先行事例として、幅広い知見として参考にすべきである。

以上